

アイフル 株式会社

証券コード 8515

# アイフル通信

第41期 中間報告

2017.4.1 ▶ 2017.9.30

Vol.43  
December 2017



AIFUL CORPORATION



株主の皆様には、平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。  
2018年3月期第2四半期の事業概況と決算についてご報告申し上げます。

### ♥ 2018年3月期第2四半期の業績について

消費者金融業界におきましては、大手各社による積極的な広告展開などにより、新規成約件数は引き続き安定して推移しており、これに伴い営業貸付金残高も緩やかに増加しております。一方、業界最大の事業リスクである利息返還請求については、ピーク時から大きく減少し、足元においては減少トレンドがより鮮明となったものの、未だ注視が必要な状況が続いております。

このような環境のもと、当社グループにおきましては、最大の経営課題である利息返還請求へ対応しつつ、新規成約件数や営業貸付金残高などの増加により、グループ全体での収益基盤の強化を図るとともに、財務基盤の強化に向けた資金調達の多様化やグループ全体での事業効率の向上に取り組んでおります。

2018年3月期第2四半期におけるアイフルグループの営業収益は前年同期比9%増の492億円となりました。ローン事業においては、引き続きWEBを中心とした効果的な広告宣伝やお客様サービスの向上に取り組んでおります。また今期からタイ王国で消費者金融業を営むAIRA&AIFUL Public Company Limited (A&A) を連結対象としております。

この結果、営業貸付金残高は4,423億円(前期末比7%増)となり、営業貸付金利息収入は269億円(前年同期比16%増)となりました。

また、ライフカードのクレジットカード事業においては、取扱高が引き続き好調に推移したことにより、包括信用購入あっせん収益が79億円(前年同期比5%増)となったほか、信用保証収益は64億(前年同期比3%増)、償却債権回収額が30億(前年同期比5%増)、アストライの買取債権回収高が9億(前年同期比32%減)となっております。

営業費用につきましては前年同期比11%増の471億円となりました。増加の主な要因としては、A&Aの連結化に伴う増加のほか、営業アセットの増加により貸倒関連費用が130億(前年同期比23%増)となったことによります。このほかでは、金融費用が40億円(前年同期比1%増)、一般管理費が300億円(前年同期比8%増)となっております。

以上の結果、営業利益は21億円(前年同期比21%減)、経常利益は23億円(前年同期比18%減)となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、7億円の特別利益や非支配株主に帰属する純損失4億円を計上した結果34億円(前年同期比17%増)となっております。

## ♥ 2018年3月期の計画について

消費者金融業界は順調に回復を続ける一方、経営の最重要課題である利息返還請求については、足元では減少トレンドが続いているものの、未だ注視が必要な状況が続いております。こうした経営環境のもと、当社グループにおきましては主力事業である



ローン事業やクレジットカード事業など、各種事業で引き続き順調に推移する見込みであります。

2018年3月期の連結業績予想については、第2四半期連結累計期間の業績等を踏まえ、営業収益が1,037億円(前年同期比13%増)を計画しております。一方、営業費用においては営業アセットの増加に伴う貸倒関連費用の増加などにより、948億円(前年同期比12%増)となる見込みです。

以上の結果、2018年3月期の営業利益は88億円(前年同期比26%増)、経常利益は91億円(前年同期比23%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は100億円(前年同期比37%増)を計画しております。

今後におきましても、利息返還請求へ対応しつつ、営業アセットの拡大によるトップラインの増加に努めるとともに、グループ全体での事業効率の向上を図り、すべてのステークホルダーの皆様のご支援・ご期待にお応えできるよう、全力を尽くしてまいります。

株主の皆様におかれましては、より一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

2017年12月

アイフル株式会社 代表取締役社長

福田 名彦



# アイフル

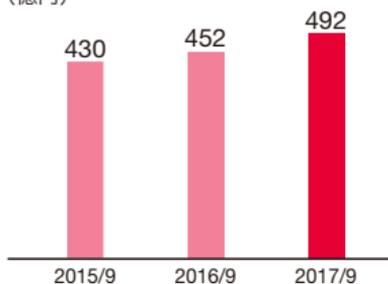
## おかげさまで50周年

- 1967年 4月 現社長の福田吉孝が個人経営の消費者金融業として創業。
- 1978年 2月 株式会社丸高(現アイフル株式会社)を京都市に設立。
- 1982年 5月 株式会社丸高が関連会社3社を吸収合併し、商号を「アイフル株式会社」に変更。
- 1984年 2月 ATM稼動開始。
- 1985年 3月 第1次スコアリングシステム(自動与信システム)導入。
- 1994年 11月 ハートフルセンター(現コンタクトセンター)の開設。
- 1995年 3月 自動契約受付機「お自動さん」を設置。
- 1997年 7月 日本証券業協会に株式を店頭登録。
- 2000年 3月 東京証券取引所市場第一部に指定。
- 2001年 1月 ビジネクスト株式会社を設立。
- 2001年 3月 株式会社ライフの完全子会社化。
- 2001年 11月 アストライ債権回収株式会社を設立。
- 2004年 3月 国際キャピタル株式会社(現AGキャピタル)の完全子会社化。
- 2007年 4月 新経営理念を発表。  
「誠実な企業活動を通じて、社会より支持を得る」
- 2011年 7月 グループ再編を実施。
- 2014年 12月 タイに合併会社「AIRA&AIFUL Public Company Limited」(A&A)を設立。
- 2015年 4月 中国上海でリース事業を営む上海三秀がグループ入り。
- 2015年 10月 A&Aが「A Money」ブランドでタイでの消費者金融業を開始。
- 2015年 11月 グループ会社のおんしん保証株式会社が東証マザーズへ上場。
- 2017年 4月 創業50周年を迎える。



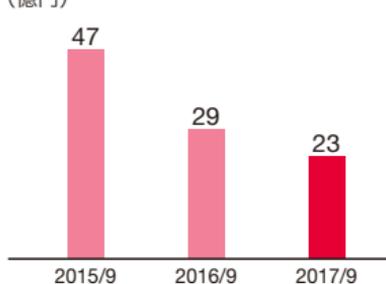
## 営業収益

(億円)



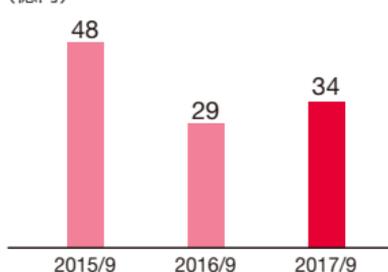
## 経常利益 (損失)

(億円)



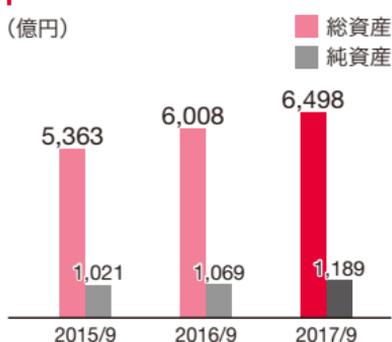
## 親会社株主に帰属する 当期純利益 (損失)

(億円)



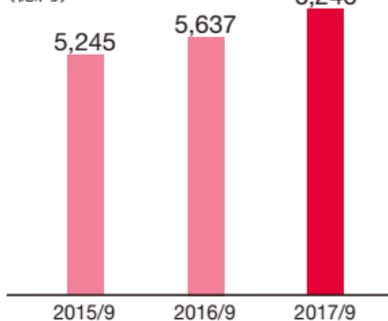
## 総資産・純資産

(億円)



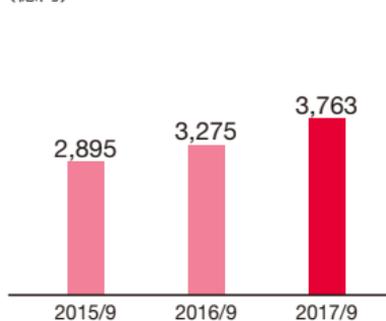
## 営業債権残高 (営業債権ベース)

(億円)



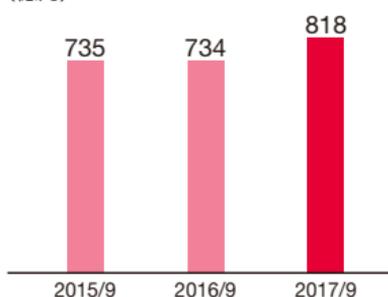
## 無担保ローン残高 (営業債権ベース)

(億円)



## 支払承諾見返残高 (営業債権ベース)

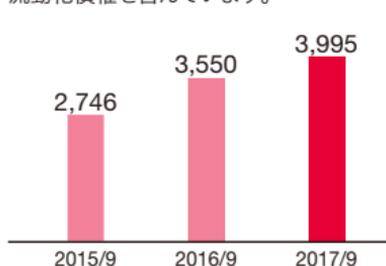
(億円)



## 有利子負債残高

(億円)

有利子負債残高は、オフバランスとなった流動化債権を含んでいます。





### ♥ アイフル株式会社

#### ＜無担保ローン事業＞

無担保ローン事業につきましては、WEBを中心とした効果的な広告宣伝やスマホサイトの利便性の向上など、お客様へのサービス向上に取り組み、新規成約件数および貸付金残高の増加に努めております。当第2四半期累計期間での新規申込件数は21万1千件（前年同期比5%増）、新規成約件数が9万4千件（同1%増）となりました。この結果、当第2四半期末での無担保ローンの口座数は74万1千件（同9%増）、貸付残高は3,192億円（前期末比6%増）となりました。

#### ＜信用保証事業＞

信用保証事業につきましては、個人及び事業者の与信ノウハウや独立系の強みを活かし、保証提携先拡大に向けた積極的な営業、並びに新商品の提案・販売促進支援に取り組み、保証残高の拡大に努めております。この結果、当第2四半期末における支払承諾見返残高は845億円（前期末比8%増）となりました。また、ライフカードの支払承諾見返残高を合算した連結ベースでの残高は818億円（同8%増）となり、順調に推移しております。

### ♥ ライフカード株式会社

#### ＜クレジットカード事業＞

包括信用購入あっせん事業につきましては、アフィリエイト広告の積極展開や新たなタイアップカード、中小企業向け提携クレジットカードの発行開始などにより新規入会申込の拡大に努めるとともに、既存カード会員の利用限度額の増額推進など、カード会員の利便性向上に取り組んでおります。この結果、当第2四半期累計期間における新規カード発行枚数は24万枚（前年同期比3%増）、カード買上額は3,456億円（同4%増）となり、当第2四半期末における割賦売掛金残高は935億円（前期末比3%減）となりました。

### ♥ AIRA&AIFUL Public Company Limited

当社グループは、当期よりAIRA&AIFUL Public Company Limited (A&A) を連結対象としております。タイ王国で消費者金融業を営むA&Aは2015年9月より営業を開始し、店舗数の拡大やテレビを中心とした広告宣伝を積極的に行っております。この結果、営業開始からおよそ2年で口座数は19万1千件、貸付残高は112億となり、順調に推移しております。（A&Aは12月決算のため、口座数・貸付残高はともに2017年6月末時点での実績となります。）

### ♥ その他のセグメント

事業者ローンを取り扱うビジネクスト株式会社につきましては、事業者向けの与信ノウハウを活かし、個人事業主および中小企業のニーズに合わせた商品・サービスを提供しております。この結果、当第2四半期末における貸付金残高は463億円（前期末比4%増）となりました。



# 連結貸借対照表 (要旨)

(単位:百万円)

	前期 (2017年3月31日現在)	当期 (2017年9月30日現在)
<b>[資産の部]</b>		
流動資産	581,600	616,935
現金及び預金	33,644	32,769
① 営業貸付金	352,628	382,716
割賦売掛金	94,272	90,623
営業投資有価証券	694	809
② 支払承諾見返	114,452	120,487
買取債権	2,941	2,599
その他	25,941	30,324
投資損失引当金	△ 2	-
③ 貸倒引当金	△ 42,971	△ 43,395
固定資産	35,050	32,867
有形固定資産	17,664	18,011
無形固定資産	3,113	3,038
投資その他の資産	14,272	11,817
資産合計	616,651	649,803

(注)記載金額は、単位未満を切り捨てて表示しています。

## ①営業貸付金

無担保ローン残高の増加を主な要因として、会計ベースの営業貸付金残高は前期末比300億円増(前期末比9%増)の3,827億円となりました。なお、流動化による調達のために営業貸付金の一部をオフバランスとしております。

## ②支払承諾見返

個人及び事業者の与信ノウハウを活かし、各金融機関のニーズにあった与信提供や新商品の提案を積極的に行っており、保証残高の拡大に努めております。また、オフバランスとした営業貸付金(流動化債権)に対する保証を行っており、会計ベースの支払承諾見返残高は前期末比60億円増(同5%増)の1,204億円となりました。

## ③貸倒引当金

当第2四半期において、貸倒損失の発生分128億円(うち、利息返還請求にかかる債権放棄は14億円)を引当金から取り崩した一方、130億円の繰入れを行った結果、貸倒引当金は前期末比4億円増(同1%増)の433億円となりました。なお、利息返還請求にかかる債権放棄の引当金は、前期末比14億円減(同17%減)の71億円となり、利息返還請求以外の貸倒引当金は、前期末比18億円増(同6%増)の362億円となりました。

(単位:百万円)

**[負債の部]**

	<b>前期</b>	<b>当期</b>
	(2017年3月31日現在)	(2017年9月30日現在)

	<b>流動負債</b>	274,873	293,163
	支払手形及び買掛金	15,620	15,898
	支払承諾	114,452	120,487
	短期借入金	73,610	77,075
	1年内償還予定の社債	2,600	-
	1年内返済予定の長期借入金	32,138	42,626
④	その他	36,451	37,075
	<b>固定負債</b>	230,128	237,677
	社債	30,100	8,500
	長期借入金	161,774	203,199
⑤	利息返還損失引当金	34,640	22,276
	その他	3,613	3,702
	<b>負債合計</b>	505,002	530,841
	<b>[純資産の部]</b>		
	<b>株主資本</b>	110,964	113,528
	資本金	143,454	143,454
	資本剰余金	13,953	13,948
	利益剰余金	△ 43,332	△ 40,764
	自己株式	△ 3,110	△ 3,110
	その他の包括利益累計額合計	△ 225	△ 75
	<b>新株予約権</b>	910	236
⑥	<b>純資産合計</b>	111,649	118,961
	<b>負債・純資産合計</b>	616,651	649,803

**④有利子負債**

資金調達の一層の多様化を進めた結果、有利子負債は前期末比301億円増(同8%増)の3,995億円となりました。なお、ADR終結時に起債された288億の社債については本年7月に早期償還を行っており、債権の流動化による調達金額を含めた平均調達金利は前期末比0.5pt減の1.8%となっております。

**⑤利息返還損失引当金**

当第2四半期において、利息返還損失引当金の繰入れは行わず、利息返還金123億円(前年同期比18%減)を引当金から取り崩したため、利息返還損失引当金残高は前期末比123億円減(同36%減)の222億円となりました。なお、利息返還請求にかかる債権放棄の引当金71億円と合わせて、利息返還損失関連の引当金総額は、前期末比138億円減(同32%減)の294億円となりました。

**⑥純資産**

純資産は、当第2四半期において34億円の親会社株主に帰属する当期純利益を計上したことにより、前期末比73億円増(同7%増)の1,189億円となりました。



# 連結損益計算書 (要旨)

(単位:百万円)

	前期 (2016年4月1日から 2016年9月30日まで)	当期 (2017年4月1日から 2017年9月30日まで)
⑦ 営業収益	45,221	49,252
営業貸付金利息	23,327	26,958
包括信用購入あっせん収益	7,511	7,849
個別信用購入あっせん収益	53	53
信用保証収益	6,236	6,431
その他の金融収益	1	4
その他の営業収益	8,091	7,953
⑧ 営業費用	42,509	47,103
金融費用	3,959	4,015
貸倒関連費用	10,642	13,057
⑨ 利息返還関連費用	-	-
その他の営業費用	27,907	30,030
営業利益	2,711	2,148
営業外収益	356	244
営業外費用	162	9
経常利益	2,905	2,383
⑩ 特別利益	-	701
特別損失	-	-
税金等調整前当期純利益	2,905	3,084
法人税、住民税及び事業税等	150	68
法人税等調整額	△ 145	68
⑪ 非支配株主に帰属する当期純利益	-	-454
⑫ 親会社株主に帰属する当期純利益	2,900	3,402

(注)記載金額は、単位未満を切り捨てて表示しています。

## ⑦営業収益

営業収益は前期比40億円増(前年同期比9%増)の492億円となりました。営業貸付金利息収入においては、国内外での営業貸付金残高の増加に伴い前期比36億円増(同16%増)の269億円となりました。このほか、クレジットカード事業においては取扱高の増加に伴い、包括信用購入あっせん収益が前期比3億円増(同5%増)の78億円、保証事業における信用保証収益は前期比1億増(同3%増)の64億円となりました。

## ⑧営業費用

営業費用は前期比45億円増(同11%増)の471億円となりました。金融費用については、調達金利が1.8%(同0.6pt減)と順調に低下しているものの、有利子負債残高の増加により前年同期から微増の40億円(同1%増)となりました。貸倒関連費用については、国内外での営業アセットの増加に伴い前年同期比24億円増(同23%増)の130億円となりました。

## ⑨利息返還関連費用

当期においては利息返還関連費用の繰入を行わず、利息返還の発生分全額を引当金より取り崩しております。

## ⑩特別利益

第1四半期においてストックオプションにかかる新株予約権戻入益7億円を特別利益として計上しております。

## ⑪非支配株主に帰属する当期純利益

当期純利益の内、A&Aの持ち分の範囲の影響として非支配株主に帰属する当期純損失4億円を計上しております。

## ⑫親会社株主に帰属する当期純利益

以上の結果、親会社株主に帰属する当期純利益は34億円(同17%増)となりました。



# 連結キャッシュ・フロー計算書 (要旨)

(単位:百万円)

	前期 (2016年4月1日から 2016年9月30日まで)	当期 (2017年4月1日から 2017年9月30日まで)
⑬ 営業活動による キャッシュ・フロー	△ 21,720	△ 33,954
⑭ 投資活動による キャッシュ・フロー	△ 4,546	△ 2,170
⑮ 財務活動による キャッシュ・フロー	36,759	33,517
現金及び現金同等物に係る 換算差額	△ 61	5
現金及び現金同等物の 増減額 (△は減少)	10,430	△ 2,601
現金及び現金同等物の 期首残高	39,906	33,560
現金及び現金同等物の 期末残高	50,336	32,685

(注)記載金額は、単位未満を切り捨てて表示しています。

## ⑬ 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、主に営業貸付金や割賦売掛金の増加による資金の減少、利息返還損失引当金の減少などにより、339億円(前年同期比56%増)の資金を使用しております。

## ⑭ 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形及び無形固定資産、投資有価証券の取得による支出などにより、21億円(同52%減)の資金を使用しております。

## ⑮ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済を借入金の調達を上回ったため335億円(同9%減)の資金を得ております。



## ♥ 経営理念

### 誠実な企業活動を通じて、社会より支持を得る

経営理念にはアイフルグループが恒久的に追い求めている方向性が込められており、経営理念の実現に向け、お客様のニーズに合わせた商品・サービスの提供により個人・法人・事業者のお客様からいつまでも支持・信頼されるよう取り組んでおります。

## ♥ 会社概要

(2017年9月30日現在)

商号	アイフル株式会社(AIFUL CORPORATION)
本社所在地	京都市下京区烏丸通五条上る高砂町381-1
創業	1967年(昭和42年)4月
設立	1978年(昭和53年)2月
資本金	1,434億54百万円
代表者	代表取締役社長 福田 吉孝
社員数	2,519名(連結)
店舗数	905店(有人25・無人880)
ホームページ	<a href="http://www.aiful.co.jp">http://www.aiful.co.jp</a>

## ♥ 社名の由来

アイフル(AIFUL)の社名

『愛情「Affection」と

努力「Improvement」をもって

誠実「Faithfulness」に仕事に臨み、

結束「Unity」と

活気「Liveliness」に満ちた会社』を意味しています。



## 株式構成

(2017年9月30日現在)

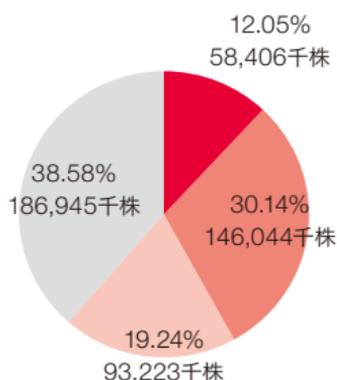
発行可能株式総数	1,136,280,000株
発行済株式総数	484,620,136株
(内、自己株式)	916,964株
株主数	32,262名

## 大株主

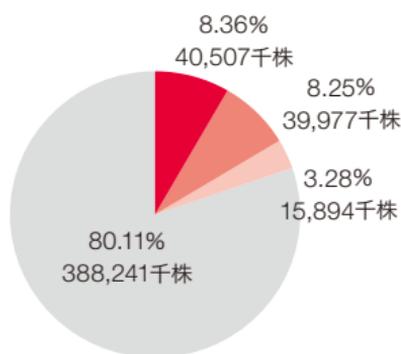
株主名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
株式会社AMG(福田吉孝一族の資産管理会社)	94,814	19.56
福田 光秀	62,155	12.83
株式会社丸高(福田吉孝一族の資産管理会社)	24,543	5.06
GOLDMAN, SACHS& CO. REG	22,256	4.59
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	17,048	3.52
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	10,036	2.07
GOVERNMENT OF NORWAY	7,819	1.61
UBS証券株式会社	6,796	1.40
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	6,249	1.29
CHASE MANHATTAN BANK GTS CLIENTS ACCOUNT ESCROW	5,746	1.19

## 株式分布図

■所有者別



■所有株数別



- 金融機関等
- その他の法人
- 外国法人等
- 個人・その他

- 1万株未満
- 1万株以上 5万株未満
- 5万株以上 10万株未満
- 10万株以上



事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで

定時株主総会 毎年6月開催

基準日 期末配当金 毎年3月31日  
中間配当金 毎年9月30日  
その他必要があるときは、  
あらかじめ公告して定めた日

株主名簿管理人および  
特別口座の口座管理機関 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号  
三井住友信託銀行株式会社

同事務取扱場所 大阪市中央区北浜四丁目5番33号  
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

郵便物送付先 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号  
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

電話照会先 ☎0120-782-031

## インターネットホームページURL

<http://www.smtb.jp/personal/agency/index.html>

単元株式数 100株

公告方法 電子公告

上場証券取引所 東京証券取引所市場第一部

銘柄コード 8515

## 株式に関する住所変更等のお届出およびご照会について

証券会社に口座を開設されている株主様は、住所変更等のお届出およびご照会は、口座のある証券会社宛にお願いいたします。証券会社に口座を開設されていない株主様は、上記の電話照会先にご連絡ください。

アイフルグループのホームページでは、会社情報、サービス内容、IR情報など最新の情報を掲載しておりますので、ぜひご覧ください。



### アイフルIRウェブサイト

<https://www.ir-aiful.com/>

### アイフル株式会社

<http://www.aiful.co.jp/>

### ライフカード株式会社

●クレジットカード・法人カード  
<http://www.lifecard.co.jp/>

●プリペイドカード V-Preca  
<http://vpc.lifecard.co.jp/>

 アイフル